扱った第7章の、家や先祖、故郷、なつかしい風景もまた、生きられた時間の記憶である、という指摘は説得的である。

第3章で黒田暁が北上町を例に具体的に描き出しているように、〈制度の時間〉によって、〈生きられる時間〉は規定され、どこに移転すべきか、集団移転か自力再建か、選択肢は狭められたり・拡大したりもする。この第3章も、〈制度の時間〉と〈生活の時間〉の相互規定性という観点から、さらに掘り下げて論じて欲しかった。

批判的な論点のみが出過ぎた感があるやも知れないが、それは編者らの研究グループおよび「被災と避難の社会学」に対する評者の期待の大きさからであり、この問題に取り組む社会学者の社会的責任の大きさを評者自身も自覚するからである。

【文献】

関礼子・廣本由香編、2014、『鳥栖のつむぎ——もうひとつの震災ユートピア』新泉社。

関礼子編、2015、『“生きる”時間のパラダイム——被災現地から描く原発事故後の世界』日本評論社。

宮垣 元 著

『その後のボランティア元年——NPO・25年の検証』

(晃洋書房、2020年、A5判、198頁、4,400円＋税)

西山 志保

(立教大学社会学部教授)

年間のべ130万人を超える多くのボランティアが活動に関わった、いわゆる「ボランティア元年」といわれた阪神淡路大震災（1995年）から25年が経過した。その間、東日本大震災を初め、多くの災害に見舞われ、ボランティアやNPOの活躍が当たり前のように語られるようになった。兵庫県出身の筆者は、震災と向きあい続けた過程で、被災地の動きを記録し、考え続けることを研究者の使命として本書をまとめている。主に兵庫・神戸のボランティア活動とNPO（以下、市民活動組織と称す）に焦点をあて、ボランティア元年の「その後」を、複数の調査や膨大な資料から包括的かつ多角的視点から検証するという、意欲的な試みである。

まず本書の内容を簡単に振り返っておく。被災地兵庫・神戸において、なぜあれほどの市民活動が展開されたのか、その動きに至るまでに実は生活協同組合の運動をはじめ、多数の先駆的な活動が存在しており、その後の市民セクターの躍進に大きな影響を及ぼしたことが指摘されている。その多くは、1998年にNPO法が施行されると、ボランティア活動を継続するために事業性を伴うNPOへと展開し、介

護保険や指定管理者制度など、事業者として公共領域を担うようになる。

この30年間のボランティア活動調査からみえる変化として、組織拡大のスピードは緩やかになり、社会的なニーズが高まっている一方で、活動を支える担い手や寄付が増えないなど、自発的参加の問題がみえてきた。多様な領域で協働や参画が進み、活動の定着や充実が見いだせると同時に、担い手の世代や設立年の新旧の二極化や活動規模などの多様化が進んでおり、担い手の力が弱まっているというのである。同時に、組織を越境して多様なネットワークが形成されるなど、震災前から構築されてきたネットワークを土壌として、人材や団体のつながりが生み出されている。こうしたネットワーク構築のプロセスの集積が、地域の社会関係資本として機能している。

さらに兵庫県においては、震災後に設立された数多くの中間支援組織が、市民活動の担い手の創出、地域ニーズへの対応、組織の連携、行政や企業との協働の進展などで大きな役割を果たしている。しかしその一方で、当事者が担う「市民の組織」として誕生した中間支援組織が、それぞれの事業推進の中で、「市民のための組織」へと変容してしまうという「新しいジレンマ」も生み出されている。社会的ニーズが高まっている一方で、各団体がそれを支える人材や資金の獲得に苦慮している状況が、市民との距離を示しているのではと筆者は危惧する。

本書は、震災後に関する研究が激減する中で、「その後」のボランティア活動が、大きな変革というよりは、地域コミュニティに定着しつつ日常のサービスを担い、新たな課題に向き合いながら奮闘する姿を丁寧に描いているという意味で、大きな意義をもつ。「ボランティア元年」とは、確かに質的量的に既存のボランティア観を変化させるものではあったが、同時に、兵庫・神戸という地域で通時的に発生したものであり、震災前のネットワークを基盤として市民活動を拡大させ構造を質的に変えていく契機であったということである。

同じく阪神淡路大震災後のボランティア調査を行い、市民事業に関する理論化を試みている立場からいうと、本書にあるように、日本でもNPOが行政の下請けではなく、組織運営上の資源にたよりながら相互依存の関係を形成し、組織間ネットワークを構築するようになったという点では、市民セクターは着実に成長してきたといえる。しかしながら、市民セクターの自律性を支える制度や持続化を促す基盤づくりがどこまで進んだのか、欧米と比べても、社会の中に市民活動を根づかせる「しくみづくり」がまだ不十分だといわざるをえない。こうした状況を克服する理論的支柱をどこに求めるのか、既存の研究成果との関係で問うことが必要になるように思われる。

市民活動組織が自らのミッションを果たすために、公的セクターや市場セクターと近接していくことは不可避である。そこで発生する地域資源をめぐる「せめぎあい」に打ち勝つだけの人材開発や能力構築を進めることが求められている。そのためには、筆者が提唱するような「自発的参加」の力を涵養するだけでなく、市民活動が広くひらかれた社会的教育の場として機能するようなあり方を模索する必要がある。

あるのではなからうか。

徳田 剛 著

『よそ者／ストレンジャーの社会学』

(晃洋書房, 2020 年, A5 判, 208 頁, 3,600 円 + 税)

早川 洋行

(名古屋学院大学現代社会学部教授)

まず本書の内容を紹介しよう。本書は、2 部構成になっている。序章「『よそ者／ストレンジャーの社会学』の問い」において、全体構成が示されたのち、第 1 部では「『よそ者の社会学』の系譜」として、ジンメル、パーク、マーギナル・マン、シュッツのそれぞれについて 1 章ずつの論稿がまとめられている。第 2 部では「『ストレンジャーの社会学』の展開」として、都市社会、バウマン、アーリについての章が続き、最後に終章として本書を総括する「『よそ者／ストレンジャーの社会学』の意義と展開可能性」が収められている。

この構成からもわかる通り、本書は「よそ者の社会学」と「ストレンジャーの社会学」の 2 つの部分からなっている。では「よそ者」と「ストレンジャー」はどう違うのか。筆者によれば、「よそ者」とは、「移動や移住などの空間的背景」があるものであり、「ストレンジャー」とは「非空間的な要因によって特徴づけられたり、空間的な文脈に限定されなかったりするような用法の場合、あるいは英語のオリジナルワードの意味内容や語感をそのまま」表すものだという。筆者はこの 2 つの用語を自らそのように指定して、その観点から第 1 部で 4 つのトピック、第 2 部で 3 つのトピックについて論じているのである。

評者は本書をいささか戸惑いつつ読んだ。なぜなら、本書を社会学史の本として理解しようとする、それぞれの思想の差異は論じられているものの、それらの脈略にはあまり触れられておらず、各章の議論がアドホックである。そうではなくて本書を社会学理論の本として理解しようとする、積極的なオリジナル理論の提示がなく、最後に 3 つの課題が示されて肩透かしされた感が否めない。そして、これはとくに第 2 部において目につくのだが、専門書というよりも教科書的な記述が少なくない。つまり本書は、社会学史の本として読む者にも社会学理論の本として読む者にも、そして、専門書として読む者にも当惑を促すのである。読み終わってしばらくして評者が辿り着いた結論は、本書は筆者にとっての「都市社会学以前」をまとめた本であるという総合的理解である。

「あとがき」においてご自身が述べているように、筆者は、ジンメルやアメリカ社会学を学んできたが、近年は日本社会に移住してきた外国人問題を研究テーマに